

平成18年12月期

決算短信(連結)

平成19年2月14日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証 市場1部

コード番号 2572

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.mikuni-ccbc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 博史

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 野田 清次

(048) 774 - 3131

決算取締役会開催日 平成19年2月14日

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	128,638	(3.0)	4,657	(11.7)	4,673	(17.3)
17年12月期	132,649	(0.8)	5,275	(1.5)	5,651	(9.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	2,435	(21.1)	47	32			3.9	6.3	3.6			
17年12月期	3,086	(282.2)	57	10			4.9	7.6	4.3			

(注) 持分法投資損益 18年12月期 93百万円 17年12月期 235百万円
 期中平均株式数(連結) 18年12月期 51,468,233株 17年12月期 53,274,297株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益各欄におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	74,213	61,609			83.0	1,224	90	
17年12月期	74,478	62,853			84.4	1,200	96	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 50,297,614株 17年12月期 52,298,903株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年12月期	11,085	5,195			3,544	7,550		
17年12月期	11,203	8,456			2,410	5,205		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	60,500	1,400	700			
通期	131,200	4,700	2,600			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円69銭
 営業利益(通期) 4,700百万円 (中間期) 1,500百万円

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の(連結)6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

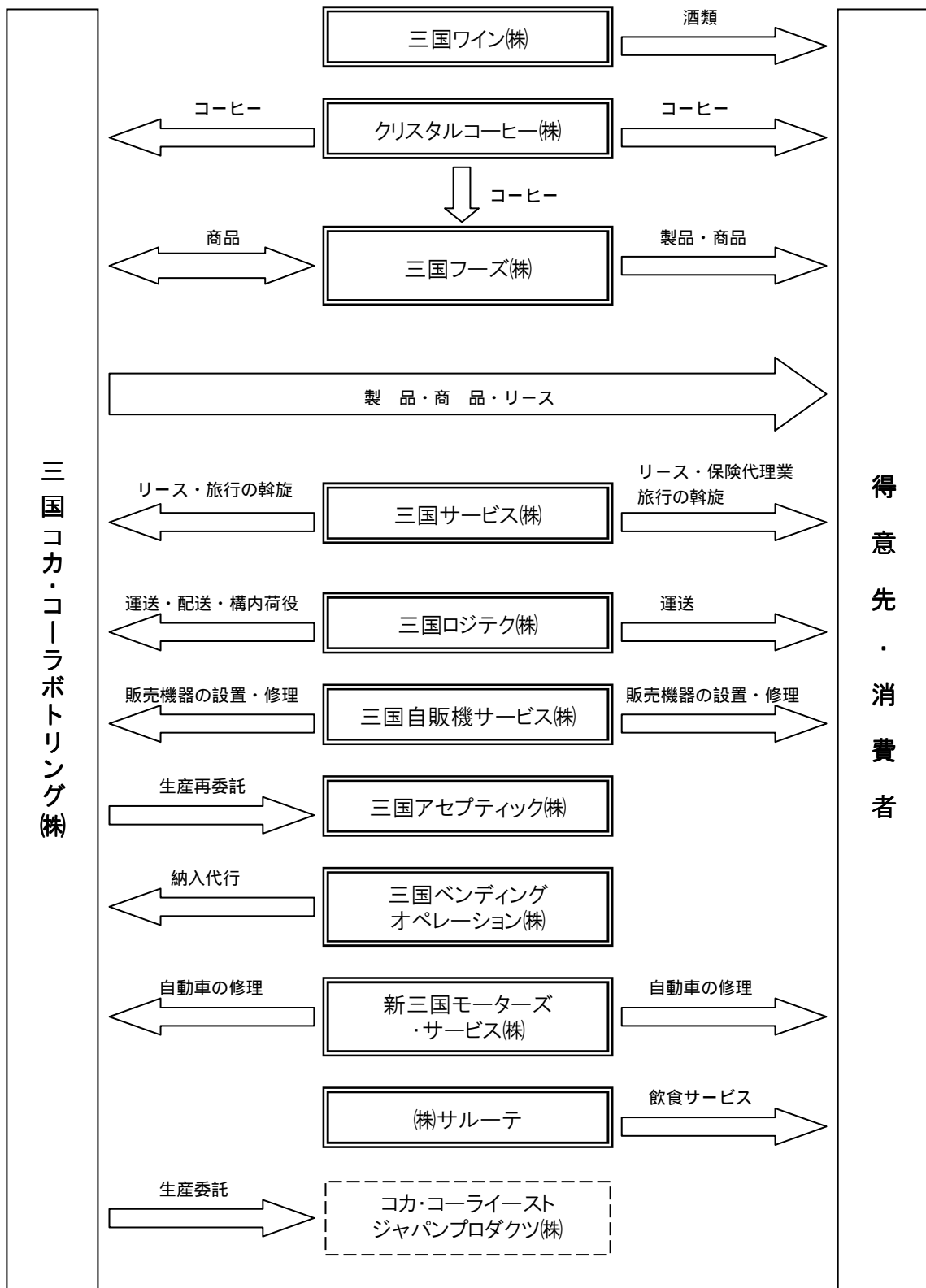
当社グループは、当社、子会社 10 社、関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。また、その他の関係会社が 1 社あります。

各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容	会社
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売	当社 三国フーズ株式会社 三国アセプティック株式会社 コカ・コライ-ストジャパンプロダクツ株式会社
	コーヒー部門	コーヒーの焙煎加工・販売	クリスタルコーヒー株式会社 三国フーズ株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機器の賃貸・メンテナンス業務	当社 三国ロジテック株式会社 三国ベンディングオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売	三国ワイン株式会社
	保険・リース部門	損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業	三国サービス株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 旅行業 自動車修理業 飲食店の経営	当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社 新三国モーターズ・サービス株式会社 株式会社サルレーテ

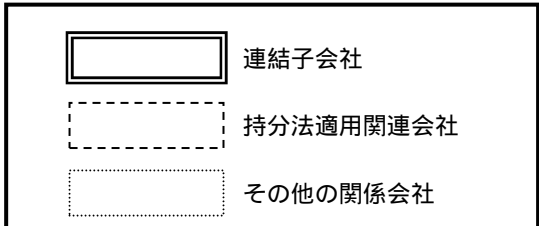
注) 平成 19 年 1 月 1 日付をもって「三国ロジテック(株)」は「三国ベンディングオペレーション(株)」を吸収合併し、商号を「三国ロジスティクスオペレーション(株)」に変更いたしました。

事業系統図



三井物産(株)

当社グループは、三井物産(株)より原材料等を仕入れております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「創造・協調・挑戦」の三精神の下、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。

また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、企業価値の増大に努めてまいります。

これらにより、消費者、取引先、株主の皆様から常に期待され、その期待に応えられる企業を目指していきたくと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき10円とし、中間配当金（1株につき10円）を含め、年間配当金は1株につき20円を予定しております。

また、自己株式取得枠（上限200万株、30億円）を設定し、当期中に200万株すべて取得し、株主への利益還元に積極的に取り組んでまいりました。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に加え、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

3. 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人を含め投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的に、平成16年10月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結営業利益47億円を経営目標としております。

5. 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループの主力事業である清涼飲料業界の事業環境は、大きな市場成長が期待出来ないなか、新製品開発競争や販売シェア争いが続き企業収益が圧迫される厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」という基盤整備の更なる充実を推進する一方、平成19年を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、長期的な成長を持続できる質の高い企業体質の確立に努めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.3	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、札幌、福岡、米国ナスダック(ADR)

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、三井物産株式会社の関連会社であり当該企業と連携を緊密にしながらも、事業活動や経営判断において一定の独立性を保持しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

三井物産株式会社は、当社販売商品等の購入先であり、条件等につきましては他の一般の取引先と同様です。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) 製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造および商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

(2) ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

8. 環境経営への取組み

当社グループは環境経営を重要な経営課題として捉え、業務改善と環境改善の両立を目指しております。ISO14001の運用(2003年11月当社グループ全拠点で認証取得)のほか、コカ・コーラシステム独自の環境マネジメント「eKOシステム」を導入し、環境負荷の低減と、循環型社会形成の実現に貢献してまいります。また、教育・文化・福祉・スポーツなどへの社会貢献活動を今後も継続して実施し、企業市民としての責務を果せるよう努めてまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなど景気は回復しているものの、個人消費は未だ弱さが見られ、原油価格や原材料相場の動向など先行き不透明な状況下にありました。

清涼飲料業界においては、天候不順が響き市場規模が前年を下回るなか、低価格競争による販売価格の下落に加え、諸原材料の高騰により、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況の中、当社グループは、この一年を将来の発展に向けた基盤整備の年と位置付け、「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を基本方針に掲げ、経営基盤の整備に努めてまいりました。

営業面においては、主要4大ブランド「コカ・コーラ」「ジョージア」「アクエリアス」「爽健美茶」と2大リニューアル「ファンタ」「一(はじめ)」の市場活性化を図るとともに、新製品として「アクエリアスフリースタイル」「からだ巡茶」などによる新規需要の掘り起こしに注力してきました。また、収益性の高いフル・サービスチャネルを最重点チャネルとして捉え、様々な自動販売機拡販対策のほか、開発専門組織の強化により市場開発を促進し、販売チャネル構成比を高めてまいりました。量販店チャネルにおいては、パッケージ(容器)構成比の改善に注力し、収益性向上に努めてまいりました。組織体制としては、エリア管理を深化させるために支社制を導入し、各支社の独自性と地域特性を活かした独立採算型の運営を図るとともに、利益管理システムを充実して収益性の向上を目指しました。

管理面においては、業務本部を新たに設け、きめ細かい施策により販売管理費の削減に努めるとともに、物流改革の施策として物流子会社2社(三国ロジテック株式会社・三国ベンディングオペレーション株式会社)の合併に取り組み、物流業務の一元化によるコスト競争力と運送業としての基盤を整備いたしました。また、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社とともに調達・製造・物流におけるコスト削減に継続的に取り組んでまいりました。

内部統制面においては、顧問弁護士など外部専門家による社員研修などを実施し、遵法精神の徹底を図るとともに、危機管理体制や適正な意思決定プロセスの充実に努めてまいりました。

環境面においては、国際標準規格「ISO14001」のみならず、コカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステム「eK0システム」を推進して、全車両によるエコドライブの実行、自動販売機のノンフロン化、空容器の再資源化など環境負荷の低減と循環型環境社会形成の実現に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,286億38百万円(前期比3.0%減)、連結営業利益は46億57百万円(前期比11.7%減)、連結経常利益は46億73百万円(前期比17.3%減)、連結当期純利益は24億35百万円(前期比21.1%減)を計上いたしました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略」に記載のとおりであります。

通期の連結の業績につきましては、売上高1,312億円(前期比2.0%増)、営業利益47億円(前期比0.9%増)、経常利益47億円(前期比0.6%増)、当期純利益26億円(前期比6.8%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払及び自己株式の取得等の株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ 23 億 45 百万円（45.1%）増加し、75 億 50 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 110 億 85 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 43 億 67 百万円、減価償却費 69 億 66 百万円等によるものであります。なお、前期と比べ 1 億 18 百万円（1.1%）の収入減となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は 51 億 95 百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出 62 億 41 百万円、投資有価証券の取得による支出 16 億 11 百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入 13 億 95 百万円等によるものです。なお、前期と比べ 32 億 60 百万円（38.6%）の支出減となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は 35 億 44 百万円となりました。これは自己株式の取得 25 億 5 百万円、配当金の支払 10 億 39 百万円によるものです。なお、前期と比べ 11 億 33 百万円（47.0%）の支出増となっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期
株主資本比率（%）	83.5	84.4	83.0
時価ベース株主資本比率（%）	71.2	81.6	78.0
債務償還年数（年）	0.017	0.004	0.004
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7,974.4	22,931.8	21,271.9

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の本格稼働に伴い、平成 17 年 1 月からザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社および当社の 4 社による製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社および当社の 3 社によるディストリビューション許諾契約に基づき、当社は営業活動を行っております。

(2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による調達・製造・物流の一元化について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務を一元的に統括し、

全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減を図るために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加しております。他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成17年12月31日現在)		比較増減 (A) (B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
資 産 の 部	流動資産	(30,975)	(41.7)	(30,599)	(41.1)	(375)
	現金及び預金	7,551		5,206		2,345
	受取手形及び売掛金	8,227		8,299		71
	有価証券			200		200
	たな卸資産	5,592		4,948		643
	未収入金	2,504		2,686		181
	短期貸付金	4,253		5,756		1,502
	その他の	2,862		3,527		664
	貸倒引当金	17		24		7
	固定資産	(43,237)	(58.3)	(43,878)	(58.9)	(640)
	有形固定資産	(30,348)	(40.9)	(32,439)	(43.5)	(2,091)
	建物及び構築物	8,569		9,082		513
	機械装置及び運搬具	1,826		2,161		335
	販売機器	11,582		12,644		1,061
	土地	7,741		7,837		96
	その他	628		712		84
	無形固定資産	(1,400)	(1.9)	(1,694)	(2.3)	(294)
	投資その他の資産	(11,489)	(15.5)	(9,743)	(13.1)	(1,745)
	投資有価証券	6,720		6,707		12
	その他の	4,862		3,138		1,723
貸倒引当金	67		102		35	
投資損失引当金	26				26	
資産合計	74,213	100.0	74,478	100.0	264	
負 債 の 部	流動負債	(11,675)	(15.7)	(10,429)	(14.0)	(1,245)
	支払手形及び買掛金	3,286		3,613		326
	未払法人税等	1,837		514		1,323
	未払費用	3,927		4,012		84
	賞与引当金	499				499
	役員賞与引当金	58				58
	その他の	2,066		2,290		223
	固定負債	(928)	(1.3)	(1,194)	(1.6)	(266)
	退職給付引当金	5		183		177
	役員退職引当金	48		41		7
	長期未払金	18		417		398
	従業員長期未払金	646		378		267
	その他の	209		174		34
負債合計	12,604	17.0	11,624	15.6	979	
純 資 産 の 部	株主資本	(61,432)	(82.8)	()	()	()
	資本金	5,407	7.3			
	資本剰余金	5,357	7.2			
	利益剰余金	54,532	73.5			
	自己株式	3,865	5.2			
評価・換算差額等	(177)	(0.2)	()	()	()	
その他有価証券評価差額金	177	0.2				
純資産合計	61,609	83.0				
負債及び純資産合計	74,213	100.0				
資 本 の 部	資本金	()	()	(5,407)	(7.3)	()
	資本剰余金	()	()	(5,357)	(7.2)	()
	利益剰余金	()	()	(53,180)	(71.4)	()
	その他有価証券評価差額金	()	()	(268)	(0.3)	()
	自己株式	()	()	(1,360)	(1.8)	()
資本合計			62,853	84.4		
負債及び資本合計			74,478	100.0		

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	比較増減	
		(平成18年1月1日~ 平成18年12月31日)	(平成17年1月1日~ 平成17年12月31日)	(A)	(B)
				金 額	増減率
					%
売 上 高		128,638	132,649	4,010	3.0
売 上 原 価		76,072	78,618	2,546	3.2
売 上 総 利 益		52,566	54,030	1,464	2.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	47,908	48,754	845	1.7
営 業 利 益		4,657	5,275	618	11.7
営 業 外 収 益		(379)	(831)	(452)	(54.4)
受 取 利 息		104	63	40	
受 取 配 当 金		31	34	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		34	378	344	
受 取 賃 貸 料		55	56	0	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		93	235	142	
容 器 保 証 金 取 崩 差 益			0	0	
雑 収 入		59	62	3	
営 業 外 費 用		(363)	(455)	(92)	(20.3)
支 払 利 息		0	0	0	
固 定 資 産 処 分 損 失		317	397	80	
雑 損 失		45	58	12	
経 常 利 益		4,673	5,651	978	17.3
特 別 利 益		(81)	(264)	(183)	(69.3)
固 定 資 産 売 却 益	2	77	232	154	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		3	0	3	
厚 生 年 金 基 金 清 算 益			31	31	
特 別 損 失		(387)	(797)	(410)	(51.4)
固 定 資 産 除 却 損	3	38	57	19	
固 定 資 産 売 却 損	4		72	72	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		8	4	4	
新 札 対 応 費 用			438	438	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			36	36	
固 定 資 産 廃 棄 負 担 金		43	189	145	
減 損 損 失	5	195		195	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		26		26	
確 定 拠 出 年 金 移 行 時 不 足 額		73		73	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,367	5,118	751	14.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,094	646	1,447	223.9
法 人 税 等 調 整 額		162	1,385	1,547	111.7
当 期 純 利 益		2,435	3,086	651	21.1

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度(B) (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)	比較増減 (A) - (B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	()	(5,357)	()
資本剰余金期末残高	()	(5,357)	()
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	()	(51,219)	()
利益剰余金増加高	()	(3,086)	()
当期純利益		3,086	
利益剰余金減少高	()	(1,125)	()
配 当 金		1,070	
役 員 賞 与		54	
利益剰余金期末残高	()	(53,180)	()

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当連結会計期間 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨て表示)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換 算差額等 合 計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	5,407	5,357	53,180	1,360	62,585	268		268	62,853
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			1,039		1,039				1,039
当期純利益			2,435		2,435				2,435
自己株式の取得				2,505	2,505				2,505
役員賞与金			44		44				44
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						90		90	90
連結会計年度中の 変動額合計			1,351	2,505	1,153	90		90	1,244
平成 18 年 12 月 31 日残高	5,407	5,357	54,532	3,865	61,432	177		177	61,609

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度(A) (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)	前連結会計年度(B) (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	比較増減 (A) - (B)
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,367	5,118	751
減価償却費		6,966	7,054	87
減損損失		195		195
固定資産除却損		355	454	99
固定資産売却益		77	232	154
固定資産売却損			72	72
役員退職引当金の増減額(は減少)		7	54	62
退職給付引当金の増減額(は減少)		183	18	201
投資有価証券売却益		34	378	344
投資有価証券売却損		0	5	5
投資有価証券評価損		8	4	4
貸倒引当金の減少額		42	9	33
賞与引当金の増加額		499		499
受取利息及び受取配当金		136	97	38
支払利息		0	0	0
長期未払金の減少額		398	386	12
従業員長期未払金の増加額		272	98	174
売上債権の増減額(は増加)		71	163	235
たな卸資産の増加額		643	10	633
仕入債務の減少額		326	137	189
その他の		588	446	142
小 計		11,491	11,802	311
利息及び配当金の受取額		293	95	198
利息の支払額		0	0	0
法人税等の支払額		698	693	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,085	11,203	118
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,000		1,000
有価証券の売却及び償還による収入		1,200	600	600
固定資産の取得による支出		6,241	8,440	2,198
固定資産の売却による収入		668	456	212
投資有価証券の取得による支出		1,611	1,509	101
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,395	406	989
会員権等の売却及び償還による収入			10	10
貸付金の増加額		499	439	59
特定債権信託受益権の回収による収入		1,003	990	13
その他の		111	530	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,195	8,456	3,260
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		1,039	1,070	31
自己株式の取得による支出		2,505	1,340	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,544	2,410	1,133
.現金及び現金同等物の増加額		2,345	336	2,008
.現金及び現金同等物の期首残高		5,205	4,868	336
.現金及び現金同等物の期末残高		7,550	5,205	2,345

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジテック(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ベンディングオペレーション(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルレーテであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)の1社であり、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

販売機器 5年～6年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

役員退職引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部の子会社は、通常賞与に加算して支給していた個人業績賞与及び部門業績賞与について、より正確な評価を実施し処遇に反映させるために、支給時期を従来の6月及び12月から翌年3月に変更しております。

そのため、当連結会計年度より賞与引当金を計上しておりますが、損益に与える影響はありません。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

投資損失引当金

市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した市場価格のない株式等について、その回復可能性の判断はあくまでも将来の予測に基づくものであり、万全に行うことが実務上困難であることに鑑み、健全性の観点から引当金を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計方法

振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸入債務及び予定取引

ヘッジ方針

事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、僅少なものを除き5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき連結決算を行っております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が195百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が58百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は61,609百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(注 記 事 項)

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末(平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)
1	有形固定資産の減価償却累計額 56,281 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 57,390 百万円
2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。	関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券 1,220 百万円	投資有価証券 1,296 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)	前連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)																																								
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員人件費 13,888 退職給付費用 542 広告宣伝費・販売促進費 4,390 販売手数料 10,391 減価償却費 5,520 支払作業料 4,403 役員退職引当金繰入額 25	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員人件費 14,189 退職給付費用 535 広告宣伝費・販売促進費 5,493 販売手数料 10,302 減価償却費 5,505 支払作業料 4,529 役員退職引当金繰入額 20																																								
2	固定資産売却益は、土地の売却によるものです。	固定資産売却益は、主として土地の売却によるものです。																																								
3	固定資産除却損は、主として建物、構築物の除却によるものです。	固定資産除却損は、主として建物、構築物の除却によるものです。																																								
4	_____	固定資産売却損は、主として土地の売却によるものです。																																								
5	当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	_____																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>川越市</td> <td>サルーテ 川越西口店</td> <td>建物、構築物、 工具器具備品及 び長期前払費用</td> <td>24 百万円</td> </tr> <tr> <td>さいたま市</td> <td>サルーテ 東大宮店</td> <td>建物、構築物及 び長期前払費用</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>さいたま市</td> <td>サルーテ 東大宮2号店</td> <td>建物、構築物、 工具器具備品及 び長期前払費用</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>さいたま市</td> <td>サルーテ 浦和仲町店</td> <td>建物、 長期前払費用</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>桶川市</td> <td>サルーテ 本社</td> <td>工具器具備品、 ソフトウェア</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>サルーテ F C 加盟金 未使用分</td> <td>長期前払費用</td> <td>24 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>クリスタル コーヒー 全社資産</td> <td>機械、 工具器具備品</td> <td>33 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16 百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26 百万円	川越市	サルーテ 川越西口店	建物、構築物、 工具器具備品及 び長期前払費用	24 百万円	さいたま市	サルーテ 東大宮店	建物、構築物及 び長期前払費用	25 百万円	さいたま市	サルーテ 東大宮2号店	建物、構築物、 工具器具備品及 び長期前払費用	26 百万円	さいたま市	サルーテ 浦和仲町店	建物、 長期前払費用	17 百万円	桶川市	サルーテ 本社	工具器具備品、 ソフトウェア	0 百万円		サルーテ F C 加盟金 未使用分	長期前払費用	24 百万円		クリスタル コーヒー 全社資産	機械、 工具器具備品	33 百万円	
場所	用途	種類	減損損失																																							
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16 百万円																																							
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26 百万円																																							
川越市	サルーテ 川越西口店	建物、構築物、 工具器具備品及 び長期前払費用	24 百万円																																							
さいたま市	サルーテ 東大宮店	建物、構築物及 び長期前払費用	25 百万円																																							
さいたま市	サルーテ 東大宮2号店	建物、構築物、 工具器具備品及 び長期前払費用	26 百万円																																							
さいたま市	サルーテ 浦和仲町店	建物、 長期前払費用	17 百万円																																							
桶川市	サルーテ 本社	工具器具備品、 ソフトウェア	0 百万円																																							
	サルーテ F C 加盟金 未使用分	長期前払費用	24 百万円																																							
	クリスタル コーヒー 全社資産	機械、 工具器具備品	33 百万円																																							
	<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、遊休資産及び未使用のF C加盟金については正味売却可能価額、店舗等使用している資産については使用価値により測定しております。この結果、当連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

	当連結会計年度末(平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)																													
1	発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th colspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th colspan="2">普通株式</th> <th colspan="2">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td colspan="2">53,555,732株</td> <td colspan="2">1,256,829株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間増加株式数</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">2,001,289株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間減少株式数</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td colspan="2">53,555,732株</td> <td colspan="2">3,258,118株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,001,289株は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。</p>		発行済株式の種類		自己株式の種類		普通株式		普通株式		前連結会計年度末株式数	53,555,732株		1,256,829株		当連結会計期間増加株式数			2,001,289株		当連結会計期間減少株式数					当連結会計年度末株式数	53,555,732株		3,258,118株		
	発行済株式の種類		自己株式の種類																												
	普通株式		普通株式																												
前連結会計年度末株式数	53,555,732株		1,256,829株																												
当連結会計期間増加株式数			2,001,289株																												
当連結会計期間減少株式数																															
当連結会計年度末株式数	53,555,732株		3,258,118株																												
2	配当に関する事項 (1)配当金支払額 平成18年3月29日開催の第44期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 522,989,030円 1株当たりの配当額 10円 基準日 平成17年12月31日 効力発生日 平成18年3月30日 平成18年8月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 516,216,220円 1株当たりの配当額 10円 基準日 平成18年6月30日 効力発生日 平成18年9月8日 (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年3月28日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 502,976,140円 配当の原資 利益剰余金 1株当たりの配当額 10円 基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年3月29日																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度末(平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)																
1	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,551</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,550</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金及び預金勘定	7,551	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	現金及び現金同等物	7,550	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,206</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,205</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金及び預金勘定	5,206	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	現金及び現金同等物	5,205
	百万円																	
現金及び預金勘定	7,551																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1																	
現金及び現金同等物	7,550																	
	百万円																	
現金及び預金勘定	5,206																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1																	
現金及び現金同等物	5,205																	

(リース取引関係)

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

・前連結会計年度（平成 17 年 12 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て表示）

	種類	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	9 1 7	1, 4 0 9	4 9 2
	(2)債券			
	国債・地方債	2 0 0	2 0 0	0
	社債	5 0 0	5 0 4	4
	その他	8 0 0	8 0 5	5
	小計	2, 4 1 7	2, 9 1 9	5 0 2
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	3 7	2 7	9
	(2)債券			
	その他	8 0 0	7 5 8	4 1
	小計	8 3 7	7 8 5	5 1
合計		3, 2 5 4	3, 7 0 5	4 5 1

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について 4 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2．当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

（百万円未満切捨て表示）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4 1 1	3 7 8	5

3．時価評価されていない主な有価証券

（百万円未満切捨て表示）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1, 9 0 5

4．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（百万円未満切捨て表示）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1．債券				
(1)国債・地方債	2 0 0	-	-	-
(2)社債	-	-	-	5 0 4
(3)その他	-	-	3 0 2	1, 2 6 2
合計	2 0 0	-	3 0 2	1, 7 6 6

(有価証券関係)

・当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	種類	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	904	1,308	403
	(2) 債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	489	496	6
	その他	0	0	0
	小計	1,394	1,805	410
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	123	107	15
	(2) 債券	0	0	0
	その他	1,800	1,703	96
	小計	1,923	1,811	112
合計		3,317	3,616	298

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 8 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50% 以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30 ~ 50% 程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 . 当連結会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨て表示)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
79	32	0

3 . 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,884

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て表示)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1 . 債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	496	-
(3) その他	-	-	-	1,703
合計	-	-	496	1,703

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払う場合があります。

当社は、平成16年10月に厚生年金基金制度を企業型年金規約に基づく企業型年金制度へ移行しております。なお、厚生年金基金解散後から清算業務終了までの期間に係る事務費等について、前連結会計年度に厚生年金基金解散損として計上してはいたしましたが、清算業務が当初の見込みより早期に結了したこと等により、当連結会計年度に厚生年金基金清算益31百万円を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成17年12月31日)

退職給付債務	420百万円
年金資産	237百万円
未積立退職給付債務	183百万円
退職給付引当金	183百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用及びその内訳(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

勤務費用	94百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	457百万円
退職給付費用	551百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
2. 中小企業退職金共済制度への拠出額45百万円は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、従来より確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成 18 年 1 月 1 日及び平成 18 年 4 月 1 日より確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度に移行しました。これにより、当連結会計年度に確定拠出年金移行時不足額 73 百万円を特別損失として計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成 18 年 12 月 31 日）

退職給付債務	5 百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>5 百万円</u>

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用及びその内訳（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

勤務費用	49 百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	524 百万円
<u>確定拠出年金移行時不足額</u>	<u>73 百万円</u>
<u>退職給付費用</u>	<u>648 百万円</u>

（注） 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度への拠出額 48 百万円は勤務費用に計上しております。

(税効果関係の注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
繰延税金資産		
流動資産		
未払金否認	181 百万円	172 百万円
未払費用否認	80 百万円	93 百万円
未払事業税否認	161 百万円	57 百万円
税務上の繰越欠損金	百万円	37 百万円
賞与引当金	234 百万円	百万円
その他	11 百万円	43 百万円
繰延税金資産小計	669 百万円	404 百万円
評価性引当額	2 百万円	百万円
繰延税金資産合計	667 百万円	404 百万円
繰延税金負債との相殺	百万円	0 百万円
繰延税金資産の純額	667 百万円	403 百万円
固定資産		
固定資産除却損否認	38 百万円	53 百万円
少額資産否認	72 百万円	34 百万円
投資有価証券評価損否認	104 百万円	100 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	25 百万円	33 百万円
長期未払金否認	245 百万円	320 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	34 百万円	73 百万円
税務上の繰越欠損金	122 百万円	88 百万円
投資損失引当金	10 百万円	百万円
減損損失	97 百万円	百万円
連結会社間内部利益消去	64 百万円	百万円
その他	59 百万円	90 百万円
繰延税金資産小計	875 百万円	797 百万円
評価性引当額	389 百万円	252 百万円
繰延税金資産合計	486 百万円	544 百万円
繰延税金負債との相殺	160 百万円	195 百万円
繰延税金資産の純額	325 百万円	349 百万円
繰延税金負債		
流動負債		
繰延税金負債	百万円	0 百万円
繰延税金資産との相殺	百万円	0 百万円
繰延税金負債の純額	百万円	百万円
固定負債		
固定資産圧縮積立金	29 百万円	30 百万円
その他有価証券評価差額金	122 百万円	182 百万円
その他	43 百万円	百万円
繰延税金負債合計	194 百万円	213 百万円
繰延税金資産との相殺	160 百万円	195 百万円
繰延税金負債の純額	34 百万円	18 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	3.2%	0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.7%	0.7%
評価性引当額	0.5%	1.6%
持分法投資損益	0.9%	1.5%
法人税特別控除額	1.4%	%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	39.7%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント別情報

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨て表示）

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日	前連結会計年度比
清涼飲料事業	3,741	15.0 %
合計	3,741	15.0 %

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注生産は行なっておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨て表示）

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日	前連結会計年度比
清涼飲料事業	121,918	3.3 %
その他の事業	6,719	2.2 %
合計	128,638	3.0 %

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が 10% を超える相手先はありません。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)

1. 兄弟会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	百万円 2,000	ファイナ業務 クレジット業務	なし	なし	なし	資金の貸付	百万円 21,300	短期貸付金	百万円 5,500

(注)取引条件及び取引の決定方針

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

1. 兄弟会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	百万円 2,000	ファイナ業務 クレジット業務	なし	なし	なし	資金の貸付	百万円 8,800	短期貸付金 その他(投資 その他)	百万円 4,000 2,000

(注)取引条件及び取引の決定方針

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。